



脱炭素キャンパス実現に係る環境省の取組

2023年1月27日

環境省 大臣官房地域脱炭素事業推進課
課長補佐 高橋亮介



脱炭素を通じて、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に貢献

- ① 一人一人が主体となって、**今ある技術**で取り組める
- ② **再エネなどの地域資源を最大限**に活用することで実現できる
- ③ 地域の経済活性化、**地域課題の解決に貢献**できる

経済・雇用

再エネ・自然資源
地産地消

快適・利便

断熱・気密向上
公共交通

循環経済

生産性向上
資源活用

防災・減災

非常時のエネルギー源確保
生態系の保全

- 国と地方が協働・共創して2050年までのカーボンニュートラルを実現するため、特に地域の取組と国民のライフスタイルに密接に関わる分野を中心に、国民・生活者目線での実現に向けたロードマップ、及び、それを実現するための国と地方による具体的な方策について議論する場として、「国・地方脱炭素実現会議」を開催。
- 令和3年6月9日の第3回において、「地域脱炭素ロードマップ」を取りまとめ。

●構成メンバー

<政府> 内閣官房長官（議長）、環境大臣（副議長）、総務大臣（同）、
内閣府特命担当大臣（地方創生）、農林水産大臣、経済産業大臣、
国土交通大臣

<地方自治体> 長野県知事、軽米町長、横浜市長、津南町長、大野市長、壱岐市長

●開催経緯

第1回 令和2年12月25日 ロードマップの趣旨・目的と各省・地方自治体の取組

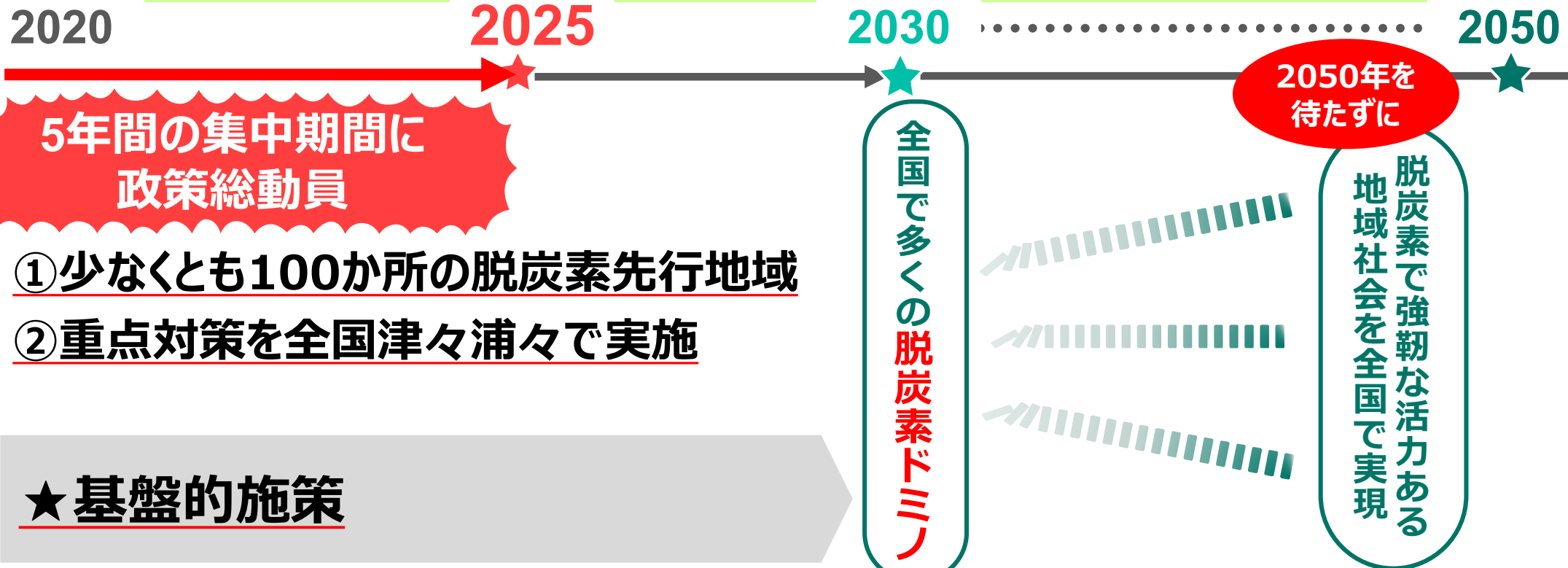
第2回 令和3年4月20日 ロードマップ骨子案

第3回 令和3年6月9日 ロードマップ決定。

※そのほか、自治体・企業等からのヒアリング（4回）や関係団体との意見交換等を実施。

地域脱炭素ロードマップ 対策・施策の全体像

- **今後の5年間**に政策を総動員し、人材・技術・情報・資金を積極支援
 - ① 2030年度までに少なくとも**100か所の「脱炭素先行地域」**をつくる
 - ② 全国で、重点対策を実行（自家消費型太陽光、省エネ住宅、電動車など）
- 3つの基盤的施策（①継続的・包括的支援、②ライフスタイルイノベーション、③制度改革）を実施
- モデルを全国に伝搬し、2050年を待たずに脱炭素達成（**脱炭素ドミノ**）



「みどりの食料システム戦略」「国土交通グリーンチャレンジ」「2050カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」等の政策プログラムと連携して実施する

脱炭素先行地域

- 地域脱炭素ロードマップに基づき、少なくとも100か所の脱炭素先行地域で、**2025年度までに、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組実施の道筋**をつけ、**2030年度までに実行**
- 農村・漁村・山村、離島、都市部の街区など多様な地域において、**地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上を実現**しながら脱炭素に向かう取組の方向性を示す。

脱炭素先行地域とは

民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減も地域特性に応じて実施する地域。

$$\boxed{\text{民生部門の電力需要量}} = \boxed{\text{再エネ等の電力供給量}} + \boxed{\text{省エネによる電力削減量}}$$

脱炭素先行地域の範囲の類型

全域	市区町村の全域、特定の行政区等の全域
住生活エリア	住宅街・住宅団地
ビジネス・商業エリア	中心市街地（大都市、地方都市） 大学、工業団地、港湾、空港等の特定サイト
自然エリア	農村・漁村・山村、離島、観光地・自然公園等
施設群	公共施設等のエネルギー管理を一元化することが合理的な施設群
地域間連携	複数の市区町村の全域、特定エリア等（連携都市圏の形成、都道府県との連携を含む）

<第3回選定における重点選定モデル>

- ① 関係省庁と連携した**施策間連携**、② 複数の地方公共団体が連携した**地域間連携**、③ **地域版GX**に貢献する取組、④ **民生部門電力以外**の温室効果ガス削減の取組

スケジュール

第1回選定	第2回選定	第3回選定	以降
<2022年> 1月25日～2月21日 公募実施 4月26日 結果公表 ※79件の計画提案から 26件 を選定 6月1日 選定証授与式	<2022年> 7月26日～8月26日 公募実施 11月1日 結果公表 ※50件の計画提案から 20件 を選定 12月20日 選定証授与式	<2023年> 2月7日～2月17日 公募実施 ※第4回公募は8月頃に実施予定	年2回程度、 2025年度まで 募集実施

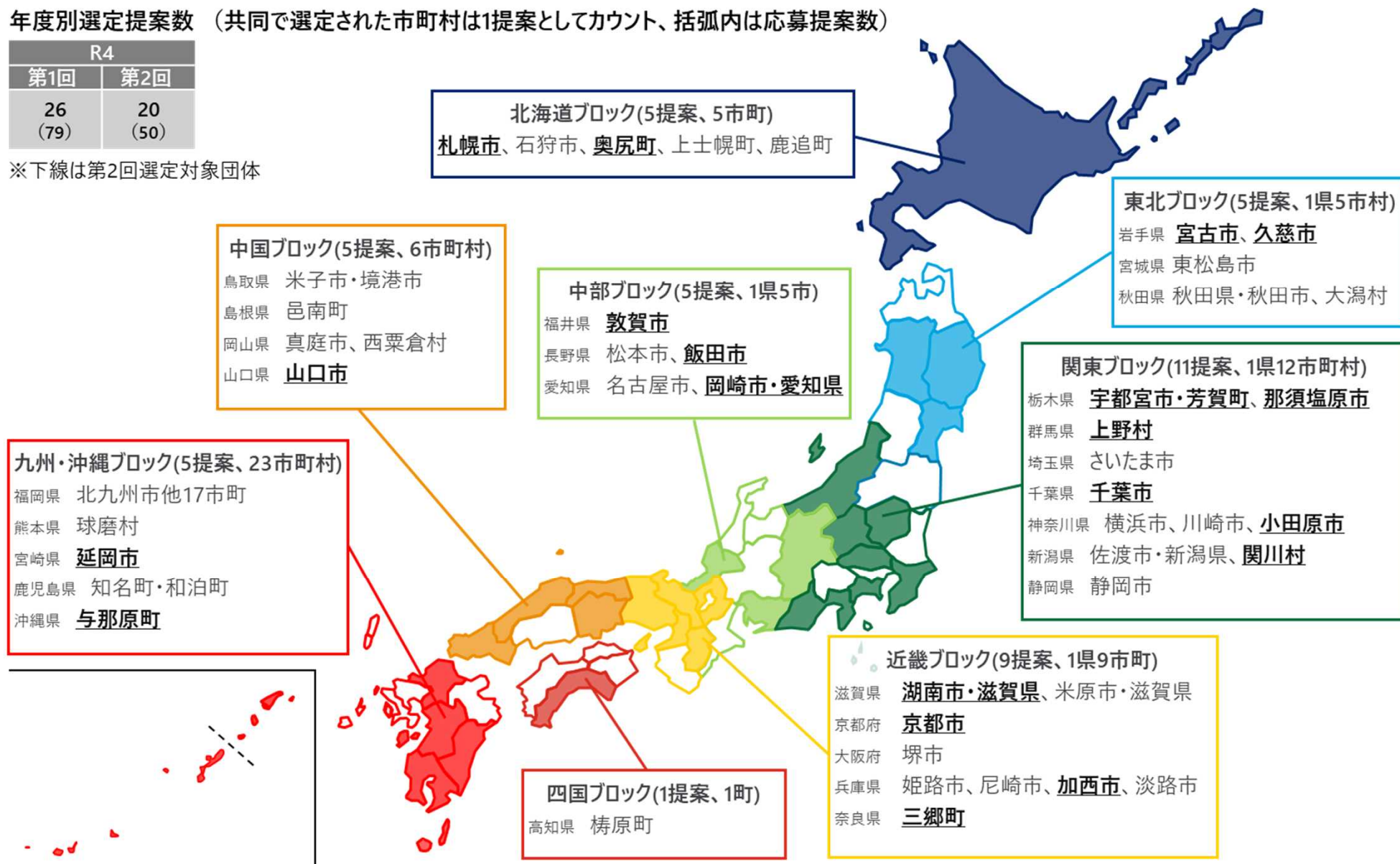
脱炭素先行地域の選定状況（第1回+第2回）

■ 第2回までに、全国29道府県66市町村の**46提案**が選定された。

年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

R4	
第1回	第2回
26 (79)	20 (50)

※下線は第2回選定対象団体



(参考) 脱炭素先行地域の例①

さいたま発の公民学によるグリーン共創モデル 〈埼玉県さいたま市〉

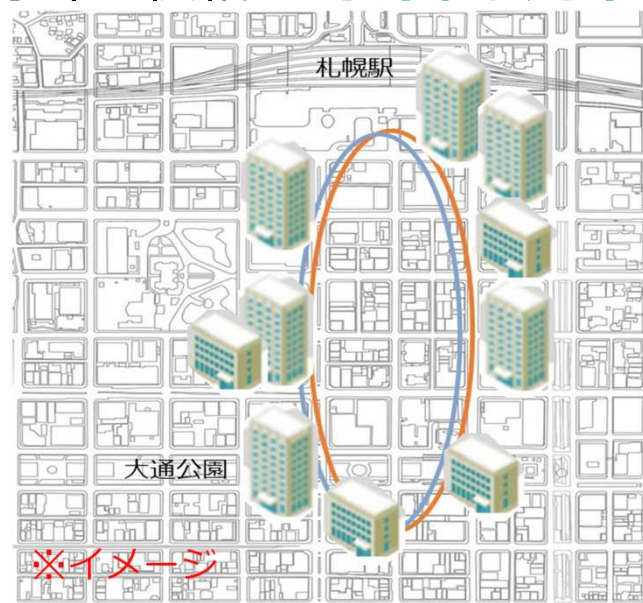
- さいたま市内の全公共施設、2大学、浦和美園地区の商業施設・モデル街区など**多様な大口電力需要家**が、各施設等に**太陽光発電設備・蓄電池等を設置する**とともに、EMSによる需給管理のもと系統最大効率化を図り、「公」「民」「学」の脱炭素化を図る。



積雪寒冷地×大都市の脱炭素化 〈北海道札幌市〉

北海道ガス株式会社、株式会社北海道熱供給公社、北海道電力株式会社、国立大学法人北海道大学、公益財団法人北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）

- 寒冷市街地特有の地域熱供給ネットワークと連携し、CNガスや木質バイオマスによる中心市街地の**電気・熱の脱炭素化**を実現
- 再エネ由来水素サプライチェーン**を構築し、市内のエネルギー需要の不足を市外で製造された水素で供給し、**水素社会を牽引**



(参考) 脱炭素先行地域の例②

文化遺産の継承と地域コミュニティ活性化 〈京都府京都市〉

- 寺社などの100箇所以上の文化遺産を、僧侶が起業した地域エネルギー会社と連携して脱炭素化し、**文化の持続的な継承**を図る
- EVタクシーを活用したゼロカーボン修学旅行の実施や商店街アーケード・大学などの交流拠点の脱炭素化を進め、市内外への波及効果を狙う



藤森神社

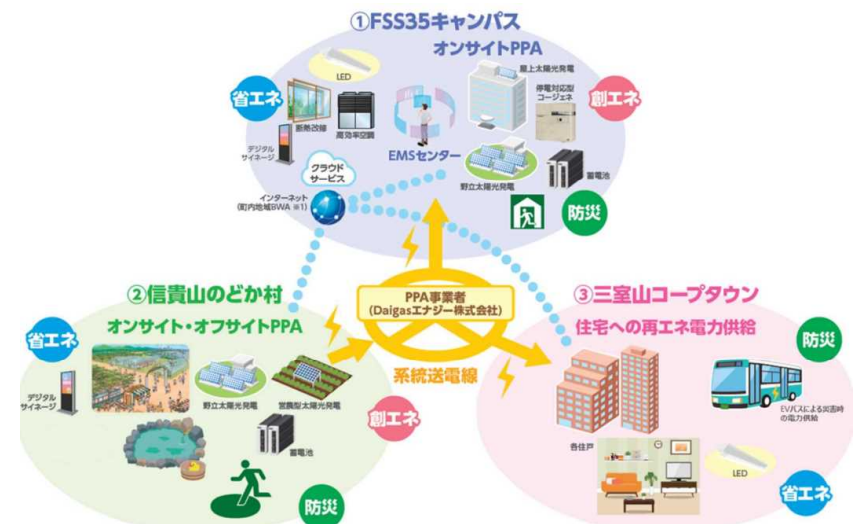


醍醐寺

脱炭素×生涯活躍のまちづくり 〈奈良県三郷町〉

医療法人藤井会、社会福祉法人檸檬会、学校法人奈良学園、株式会社農業公園信貴山のどか村、Daigas エナジー株式会社、一般社団法人地域共生エコ・エネ推進協会、日本環境技研株式会社、株式会社三郷ひまわりエナジー、大和信用金庫

- 大学跡地を活用して整備する交流施設に導入するEMSセンターや観光農園を活用した営農型太陽光発電において、**高齢者や障害者の雇用を創出**
- 地域内独自の無線ネットワークとEMSを連携し、脱炭素×高齢者の見守りによる**暮らしやすいまちづくり**を実現



地域脱炭素の取組に対する関係省庁の主な支援ツール・枠組み

- 脱炭素先行地域づくりガイドブックの参考資料として、令和4年2月に、地方公共団体やステークホルダの皆様が脱炭素先行地域の実現に向けた検討を行うため、「地域脱炭素の取組に対する関係府省庁の主な支援ツール・枠組み」を公表（令和4年6月更新）
- 府省庁別目次、支援種別目次があり、目的に応じて見つけることが可能
- **環境省の他、1府5省**（内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省）の財政支援をはじめとした支援ツール・枠組みが掲載（令和3年度補正及び令和4年度当初予算）
- 支援ツール・枠組みはのべ**139事業**（地域脱炭素化事業への活用が考えられる地方財政措置を含む）
- **脱炭素先行地域**に選定された場合に**優遇措置**を受けることができる事業が**18事業**



各府省庁の支援ツール・枠組み

環境省（41事業）

- ・ **地域脱炭素移行・再エネ推進交付金**
 - ・ 地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業
 - ・ 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業
- 他38事業

内閣府（8事業）

- ・ 地方創生推進交付金
 - ・ デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ）
 - ・ デジタル田園都市国家構想推進交付金（地方創生テレワークタイプ）
- 他5事業

総務省（7事業）

- ・ ローカル10,000プロジェクト
 - ・ 分散型エネルギーインフラプロジェクト
 - ・ ふるさと融資制度
 - ・ 人材面からの地域脱炭素支援
- 他3事業

文部科学省（5事業）

- ・ エコスクール・プラス
- ・ 国立大学・高専等施設整備
- ・ 公立学校施設の整備
- ・ 大学の力を結集した、地域の脱炭素化加速のための基盤研究開発
- ・ カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリジョン

農林水産省（23事業）

- ・ みどりの食料システム戦略推進交付金のうち、バイオマス地産地消対策
 - ・ みどりの食料システム戦略推進交付金のうち、地域循環型エネルギーシステム構築
 - ・ 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち、林業・木材産業成長産業化促進対策
- 他20事業

経済産業省（12事業）

- ・ 需要家主導による太陽光発電導入促進補助金
 - ・ グリーンエネルギー自動車導入促進補助金
 - ・ 地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金
- 他9事業

国土交通省（38事業）

- ・ 都市再生整備計画事業
 - ・ 都市・地域交通戦略推進事業
 - ・ 地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進
- 他35事業

地方財政措置（5事業）

- ・ 公共施設等適正管理推進事業債（脱炭素化事業）
- ・ 公営企業債（脱炭素化事業）
- ・ 地域活性化事業債
- ・ 過疎対策事業債
- ・ 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債

※下線は優遇措置（脱炭素先行地域に選定された場合に適用される措置）がある事業

地域の実施体制構築と国の積極支援

- 地域において、地方自治体・金融機関・中核企業等が主体的に参画した体制を構築し、地域課題の解決に資する脱炭素化の事業や政策を企画・実行
- 地方支分部局が、地方環境事務所を中心に、各ブロックにて創意工夫しつつ水平連携し、各地域の強み・課題・ニーズを丁寧に吸い上げ、機動的に支援を実施

